

# 株主のみなさまへ

## 第153期 報告書

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

### 株式のご案内

事業年度 定時株主総会 株主確定基準日	毎年4月1日から翌年3月31日まで 毎年6月 1. 定時株主総会・期末配当金 3月31日 2. 中間配当金 9月30日 その他必要ある場合は、あらかじめ公告 して臨時に基準日を定めます。
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
同事務取扱場所	三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 郵便番号 530-0004 電話（通話料無料）0120-094-777
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店

○株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行株式会社の電話およびインターネットでも24時間承っております。

電話（通話料無料） 0120-244-479（本店証券代行部）  
0120-684-479（大阪証券代行部）

インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

なお、株券等保管振替制度ご利用の方は、お取引口座のある証券会社へご照会ください。

公 告 方 法 電子公告（<http://www.daiso.co.jp/>）  
ただし、やむを得ない事由により電子公告を行うことができない場合、日本経済新聞に掲載する方法により行います。



トップページ

当社グループをより知っていただくために、インターネットのホームページもご活用ください。

●最新の情報はこちらでご覧いただけます。

ホームページアドレス  
<http://www.daiso.co.jp/>



化学でもっといいこと。

 **ダイソー株式会社**  
DAISO

証券コード 4046 <http://www.daiso.co.jp/>

今期売上高は4期連続、経常利益は3期連続で  
過去最高を更新しました。

新中期経営計画『GLOBAL GROWTH-10』をスタート！



### 株主のみなさまへ

株主のみなさまには、ますますご清祥のこととお喜び申しあげます。平素は、格別のご理解とご支援を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、当社グループは、第153期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の決算を行いましたので、ここに事業の概況についてご報告申しあげます。

平成20年6月

代表取締役社長 佐藤 存

### 企業理念

1. 私たちは 化学を中心とする事業を通じてより豊かな社会の実現に 貢献します
2. 私たちは 世界に信頼される技術と製品を創造します
3. 私たちは 情熱と誠意をもって 行動します

### ■企業集団の事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景とした設備投資の増加や雇用環境の改善により個人消費も堅調に推移するなど、景気は緩やかに拡大を続けてまいりました。しかし、一方では、サブプライムローン問題に端を発した米国景気の後退懸念から金融不安や円高・ドル安、さらには急激な原油高騰といった不安定要因を抱え、景気回復に足踏みが見られるなど不透明感が増してきております。

化学業界におきましても、中国などアジアを中心とした海外の需要拡大が続くとともに、国内需要も堅調に推移しましたが、一方では、原油価格の高騰による原材料費等のコスト高要因や、急激な円高によ

る採算性の悪化により企業収益が圧迫されるなど、経営環境は、一層厳しさを増してきております。

このような情勢のもと、当社グループは、高収益体質への転換を目指し、事業構造の改革を実施してまいりました結果、中期経営計画の最終年度である2008年度の目標経常利益45億円を1年前倒しで達成することができました。当連結会計年度の売上高は782億2千9百万円と前期比8.1%の増加、経常利益も45億3千2百万円と前期比21.4%増加、当期純利益も24億8千9百万円と前期比26.1%増加し、売上高は4期連続、経常利益は3期連続で過去最高を更新しました。

### ■企業集団の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、海外においては、サブプライムローン問題による米国景気の後退や、中国を中心としたBRICsなど新興国の経済成長の鈍化も懸念されます。国内においても、設備投資や内需の低迷により、景気は低調に推移するものと予想されます。また、為替の動向および原燃料価格の高騰などの懸念材料もあり、当社グループを取り巻く経営環境は一段と厳しい状況が続くことが予想されます。

このような情勢のもと、当社グループは、創立100周年の2015年度に「経常利益100億円」の実現に向けて、2008年度を初年度とする3か年の新中期経営計画『GLOBAL GROWTH-10』を策定しました。3年後の2010年度に「売上高1,000億円、経常利益60億円」の達成を目標とします。

また、当社グループは、企業の社会的責任を重視し日々の事業活動において法令遵守に積極的に取り組み、内部統制システムを強化しコンプライアンス体制の一層の充実を図り、社会に信頼される企業グループを目指してまいります。

環境・安全と製品の品質の確保につきましても、レスポンスブル・ケア活動とISO活動を中心に万全を期すとともに、環境負荷低減のために省資源・省エネルギー活動に積極的に取り組み、代替エネルギーを推進するなど、地球環境と調和した企業の発展を図ってまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

# 新中期経営計画 「GLOBAL GROWTH-10」 がスタート

— 創立100周年へ向けた新たなる挑戦へ —



## 特集【トップインタビュー】

# Top Interview

Q. 第二次中期経営計画「ADVANCE-08」を1年前倒しで達成し、業績好調が顕著となっておりますが、その理由についてお聞かせ下さい。

第一次中期経営計画「NEXTAGE-05」では企業体質強化のためにコスト低減、2交代制の導入など効率的な経営を徹底し、第二次中期経営計画「ADVANCE-08」では事業力強化のための設備投資と海外展開を積極的に実施してきました。企業環境の好転に加え、これらの経営施策が奏功し、第二次中期経営計画を1年前倒しで達成できるまでに企業体力が回復したことが大きな要因であると考えています。

しかし、今年初頭からの為替市場などの波乱の展開を見ている限りでは、景気の停滞が予想以上に進行していると感じています。さらに今後は原油や原材料価格の高騰による業績への影響も懸念されるため、業績好調のなかにあっても決して楽観できる状況ではありません。

このような厳しい企業環境のなか、当社は新たに新中期経営計画「GLOBAL GROWTH-10」をスタートさせました。今年度は、当社にとって成長路線を継続できるか否か、その分岐点となる重要な年であると考えており、目標に向け全社一丸となって全力で臨むよう指示しています。



特集 【トップインタビュー】

# Top Interview

Q. 前中期経営計画で実施したパワーチェーン構想の成果についてお聞かせ下さい。

前中期経営計画では、当社の得意技術、得意分野を伸ばし、さらに強い競争力を持った製品群を育成・強化するというパワーチェーン構想を基本戦略として推進してきました。この施策のもと、設備増強に注力した結果、機能化学品が、基礎化学品とともに当社の収益の柱となるまでに成長し、事業構造が大きく変化しました。この他にも省エネタイヤ用改質剤（カブラス）事業が低収益事業からの脱却を果たすなど大きな成果を得ています。

また、研究開発体制に関してもこの方針に基づき大幅な見直しを実施し、コア技術および得意分野の延長線上のテーマに絞った体制に転換した結果、将来性が有望視されるテーマを創出することができました。そのなかでもバイオプラスチック改質剤は、環境に配慮した素材として早期開発が最も期待されており、開発スピードを上げるべくあらゆる施策を講じています。私は今後パワーチェーン構想により強化された製品群を次世代を担う事業へと発展させていこうと考えています。

(注) パワーチェーン  
世界に通用する製品を育成・強化することにより、事業規模およびシェアの拡大を目指す構想。当社では強い競争力を持った製品群をパワーチェーンと呼び、中長期経営計画の中心に位置付けています。

パワーチェーン構想  
強い競争力を持った事業・製品群の育成・強化



Q. 新中期経営計画「GLOBAL GROWTH-10」についてお聞かせ下さい。

新中期経営計画「GLOBAL GROWTH-10」は、創立100周年を迎える2015年度に経常利益100億円の達成を目指す長期経営目標「ターゲット100」の基盤固めとなる重要な経営施策と位置付けています。当社グループはこれまでに、生産能力の増強、海外拠点の充実などを中心に今後のグローバルサイズでの事業展開を支える基盤整備に取り組んできました。新中期経営計画では、前中期経営計画で強化を実施した8つの製品群を「パワーチェーン事業」と位置付け、さらに強い競争力を持った事業へと育成・強化するとともに、「新事業の創出」と「海外展開の拡充」に重点的に取り組み、当社グループのさらなる飛躍を目指してまいります。

Q. 2008年度の課題はどのような点とお考えですか？

2008年度はこれまでの経営施策を活用し、完成した設備を効率的に稼働させ、海外での販路拡大を図り、そしてそれらをいかにして収益へと繋げていくかが最も大きな課題です。

生産規模の拡充のために行なってきた設備増強によりキラル医薬中間体、アリルエーテル事業の生産能力は、2~3倍にアップしました。また、ダップ樹脂、エピクロルヒドリンゴム、カブラスなどの需要が旺盛な製品に関しては、能力増強後の現在もフル稼働状態にあり、次期増強も視野に検討しなければならないと考えています。

一方、海外展開においては、日米欧中の世界四極体制のもと、積極的に強化を実施してまいりましたが、本年1月にドイツ現地法人を設立いたしました。これにより海外売上高の向上に総力を挙げて取り組んでまいります。今後も生産体制と海外戦略を効果的に行うことにより収益基盤のさらなる強化を図ってまいります。

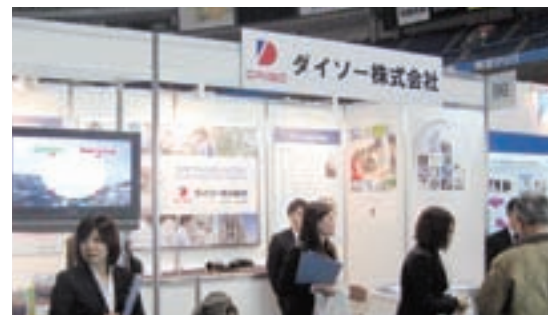
## トピックス

## I R

## ■関西ノムラ資産管理フェア2008に出展

2008年2月15～16日、京セラドーム大阪で開催された野村證券(株)主催の個人投資家向けマネーイベント「関西ノムラ資産管理フェア2008」に出展しました。

開催期間中は多くの皆様にご来場いただきありがとうございました。



関西ノムラ資産管理フェア2008

## ■機関投資家、アナリスト向け決算説明会

当社は6月と12月の年2回、東京証券会館で機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を実施しています。

説明会に使用した資料は当社ホームページの株主投資家情報のIRライブラリーに掲載しています。



決算説明会

## 海外展開

## ■DAISO Fine Chem GmbHを設立

2008年1月にキラル医薬中間体、シリカゲルなどファインケミカル製品拡販のため、デュッセルドルフにドイツ現地法人DAISO Fine Chem GmbHを開設しました。

2010年度を最終年度とする新中期経営計画「GLOBAL GROWTH-10」では海外売上高比率25%を目指しており、欧州向けは100億円をめざし、市場開拓を加速する計画です。



ドイツ現地法人 DAISO Fine Chem GmbH

## 環境

## ■蛍光灯リサイクルプラントの能力を強化

株式会社ジェイ・エム・アールでは、使用済み蛍光灯のリサイクル事業を行っております。企業や官公庁から持ち込まれた使用済み蛍光灯は、ガラス、アルミ、蛍光体、水銀などに分離・回収され、資源として再利用されます。循環型社会の要請が高まるなかで、蛍光灯のリサイクル事業は注目を集めてきております。特に、環境ISO取得企業を中心に契約件数が着実に増加しており、使用済み蛍光灯の処理量もここ数年急速に伸びてきています。

最近では、通常の蛍光灯のほかに液晶テレビやパソコンに使用されているバックライトなどの特殊ランプの処理委託も増加してきており、3年以内にも既存設備がフル稼働となる見込みであるため、能力増強を視野に入れ顧客の要望に応じていく予定であります。



蛍光灯リサイクル

## ■省エネタイヤ用改質剤(カブラス)の生産能力を強化

近年、ガソリン価格高騰による省エネ意識の高まりからシリカ配合タイヤの需要が増加しています。

省エネタイヤ需要はここ数年、世界的には年率30%増と大幅に伸び、今後も同7～8%の割合で推移することが見込まれています。

すでに欧州では、「グリーンタイヤ」として全体の8割程度に普及しています。

一方、日本でも環境問題に対する意識の高まりから、タイヤにも燃費向上を要求する機運が高まっています。

シリカ配合タイヤは、転がり抵抗を減少させ、燃費を約5%節減できるほか、制動性にも優れています。

当社は、省エネタイヤ用改質剤(カブラス)の生産能力を拡大し、次期増設を視野に入れ拡販に注力してまいります。



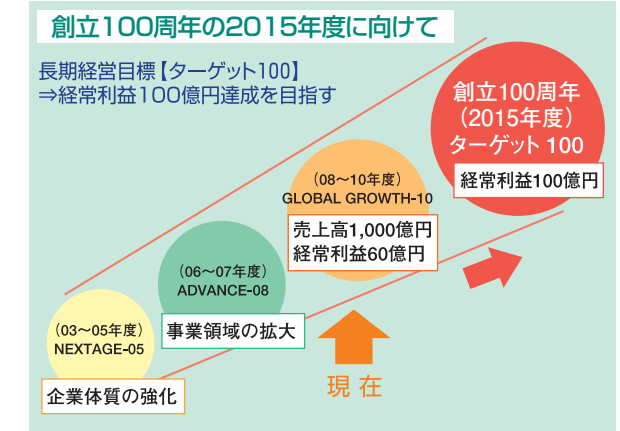
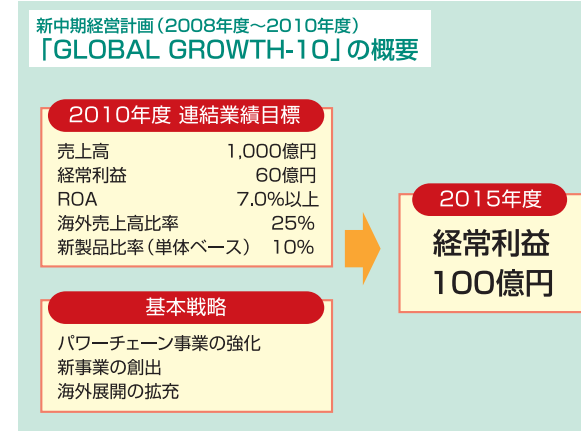
省エネタイヤ用改質剤(カブラス)プラント

## 新中期経営計画「GLOBAL GROWTH-10」(2008～2010年度)について

当社グループは、創立100周年の2015年度に「経常利益100億円」を達成する長期経営目標「ターゲット100」を掲げております。今般「ターゲット100」の実現を目指して、新中期経営計画「GLOBAL GROWTH-10」(2008年度～2010年度)を策定いたしました。

新中期経営計画「GLOBAL GROWTH-10」においては、前中期経営計画「ADVANCE-08」で実施した積極的な先行投資の成果を活用し、当社グループの経営基盤の強化を図り、「パワーチェーン事業の強化」「新事業の創出」「海外展開の拡充」を基軸とした成長戦略により「ターゲット100」を達成するための足掛かりを築いてまいります。

「GLOBAL GROWTH-10」では、当社グループの事業を基盤事業と成長戦略事業に区分しています。基盤事業は生産体制の強化と収益力の向上を目指します。一方、成長戦略事業は海外展開の拡充により4つの事業領域の拡大を図ります。これにより当社グループの海外売上高比率を25%以上とすることを目標とします。



### 基盤事業の強化 生産体制の強化と収益力向上を目指す

基盤事業:エピクロルヒドリン、クロール・アルカリ、その他の基礎化学品

#### エピクロルヒドリン(パワーチェーン事業)

現在の生産能力5.5万トン/年を7.0万トン/年に増強する。

#### クロール・アルカリ

エピクロルヒドリンの増強に併せて塩素生産を拡大  
⇒併産されるかせいソーダは収益性が高い  
電解フル操業によって大幅コストダウン

### 成長戦略事業の推進 4つの事業領域の拡大を図る

- ①機能性高分子**  
エピクロルヒドリンゴム  
ダップ樹脂・感光性樹脂
- ②ファインケミカル**  
アリルエーテル  
液体クロマトグラフィー用  
シリカゲル・キラル医薬中間体
- ③環境・機器**  
金属電極・カプラ  
蛍光管リサイクル事業など
- ④電子材料**  
電解めっきシステム  
LCDパネル用  
カラーフィルタレジストなど

### 海外展開の拡充 BRICsの新拠点も視野に

●4極体制

海外売上高 25%、250億円が目標 (2010年度見込み)

### 新事業の創出 5つのコア技術を磨きシナジー効果を発揮

コア技術:有機合成, 無機合成, バイオ, 重合, 電解

- エピクロルヒドリンの新製法開発
- 新規不斉合成触媒の開発
- ナノハイブリッド微粒子の開発研究
- バイオファーマ分野への展開
- 環境対応技術の開発
- バイオプラスチック向け改質剤開発
- 電子分野への展開
- 新規重合触媒の開発

次に、次世代の収益の柱となる新事業立ち上げのため、当社グループの5つのコア技術を磨き、各技術のシナジー効果が発揮できる研究開発体制を構築し、新製品の開発と新市場の開拓に取り組みます。これにより当社の新製品売上高比率を10%以上とすることを目標とします。

「GLOBAL GROWTH-10」においては、生産能力の増強とコストダウン対策、海外拠点の拡大強化、研究開発体制の充実、アライアンス等の実施のために、200億円の投資を計画しております。

以上の施策によって、当社グループは、2010年度に「売上高1,000億円、経常利益60億円」の達成を目指します。

## 部門別の状況(連結)

### 機能化学品

売上高 277億6千7百万円 14.7%増加

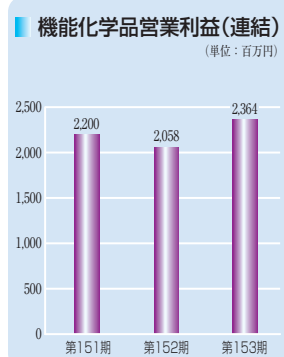
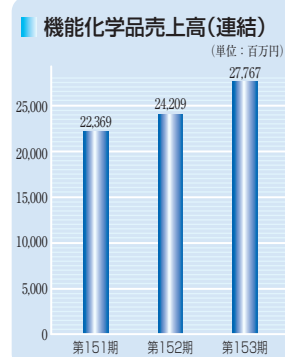
アクリルエーテル類は、欧米および中国市場への輸出がシランカップリング剤用途を中心に好調に推移しましたので、売上高は大幅に増加しました。

エピクロルヒドリンゴムは、自動車用途向けで、国内のみならず中国やロシア等の新興国への拡販が進み、事務機器用途向けも韓国への輸出が堅調に推移しましたので販売数量は大幅増となりました。また、原材料価格高騰にともなう価格改定の実施と、為替の影響もあり売上高は増加しました。

ダップ樹脂は、国内はUVインキ用途が好調に推移し、輸出もホットスタンプ用途が中国、韓国向け、UVインキ用途が中国、米国向けに好調に推移しましたので、売上高は増加しました。ダップモノマーは、海外メーカーとの競合もあり販売数量は横ばいで推移しましたが、価格改定を実施しましたので売上高は増加しました。

省エネタイヤ用改質剤は、国内主要タイヤメーカーの需要拡大に支えられ販売数量が伸びるとともに、急激な原材料価格上昇を受け価格改定を実施しましたので売上高は増加しました。

液体クロマトグラフィー用シリカゲルは、欧州および新興市場での販売は順調に推移しましたが、その他の市場での

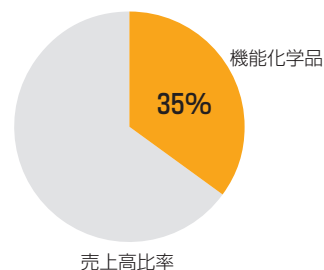


販売が低調に推移しましたので、売上高は減少しました。

光学活性体は、上市済の医薬品向けおよび開発中の新薬向けの医薬中間体の販売が順調に推移しましたので、売上高は増加しました。

酸化イリジウム電極は、鋼板めっき向け、クロール・アルカリ向けを中心に好調に推移するとともに、電解次亜塩素酸ソーダ用など新規分野での販売も堅調に推移しましたので、売上高は増加しました。

以上の結果、機能化学品の売上高は、277億6千7百万円と前期比14.7%の増加となりました。



省エネタイヤ用改質剤



電子部品



エピクロルヒドリンゴム用途

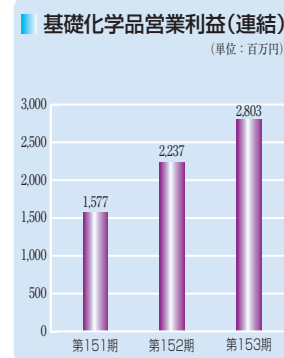
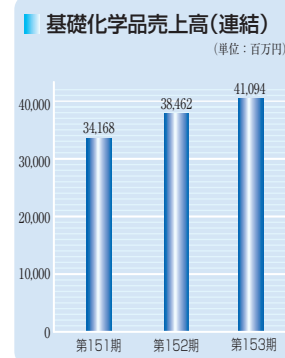


電極テスト機

# Section Report

### 基礎化学品

売上高 410億9千4百万円 6.8%増加

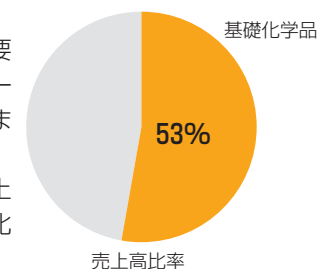


かせいソーダは、国内では販売数量が減少しましたが、国際市況の上昇効果もあり、売上高は増加しました。

塩化物は、販売数量面では、塩酸、次亜塩素酸ソーダ、塩素酸ソーダは増加しましたが、液化塩素は減少しました。価格面では、原材料価格の高騰にともなう製品価格の是正および需給のタイト化による国際市況の上昇により、売上高は増加しました。

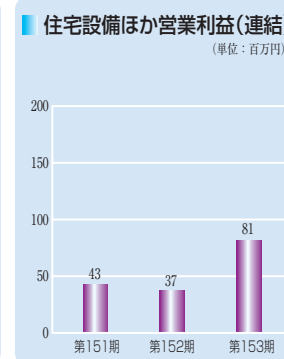
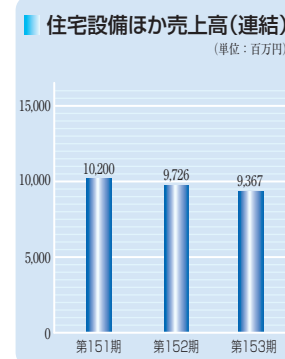
エピクロルヒドリンは、主力需要先である国内エポキシ樹脂ユーザー向けの販売が順調に推移しましたので、売上高は増加しました。

以上の結果、基礎化学品の売上高は、410億9千4百万円と前期比6.8%の増加となりました。



### 住宅設備ほか

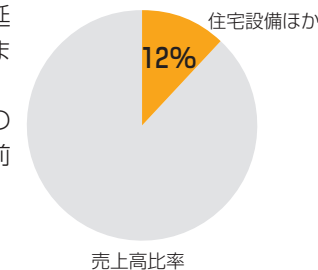
売上高 93億6千7百万円 3.7%減少



化粧板等のダップ加工材は、不燃化粧板、収納扉等の販売に注力しましたので、販売シェアは上昇しましたが、住宅着工件数の減少など厳しい環境から、売上高は減少しました。

エンジニアリング部門におきましては、国内企業の設備投資が好調に推移するとともに、営業活動の強化により新規需要の開拓を積極的に行いましたが、下半期に予定していた大型プラント工事が翌期に順延されたため、売上高は減少しました。

以上の結果、住宅設備ほかの売上高は、93億6千7百万円と前期比3.7%の減少となりました。

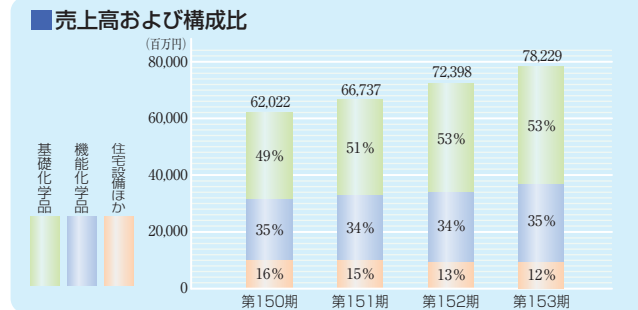


# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

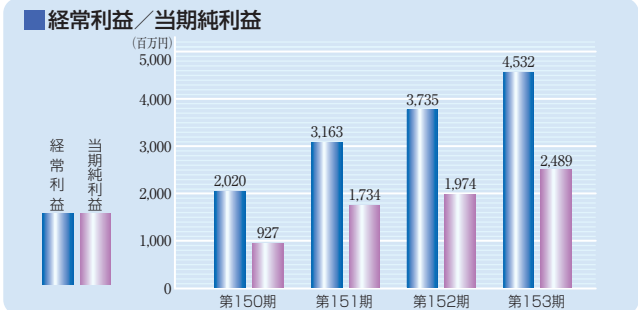
(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>		
<b>流動資産</b>	35,326	38,825
現金及び預金	3,857	4,027
受取手形及び売掛金	23,128	24,357
有価証券	—	1,799
たな卸資産	6,513	6,941
繰延税金資産	1,168	1,048
その他	669	663
貸倒引当金	△ 11	△ 12
<b>固定資産</b>	33,292	33,537
<b>有形固定資産</b>	16,839	18,962
建物及び構築物	4,719	5,928
機械装置及び運搬具	7,701	9,165
土地	1,936	2,037
建設仮勘定	2,023	1,332
その他	458	498
<b>無形固定資産</b>	1,242	1,180
ソフトウェア	764	784
のれん	392	326
その他	85	68
<b>投資その他の資産</b>	15,209	13,394
投資有価証券	14,054	12,131
長期貸付金	212	192
繰延税金資産	45	74
その他	897	996
貸倒引当金	△ 1	△ 1
<b>資産合計</b>	68,618	72,362



(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
<b>(負債の部)</b>		
<b>流動負債</b>	24,645	23,820
支払手形及び買掛金	15,043	14,417
短期借入金	1,980	1,780
1年以内返済予定の長期借入金	1,015	1,200
1年以内償還予定の社債	1,000	—
1年以内償還予定の新株予約権付社債	—	877
未払法人税等	867	950
その他	4,739	4,595
<b>固定負債</b>	10,349	15,726
社債	1,500	1,500
新株予約権付社債	1,170	7,000
長期借入金	2,790	4,290
退職給付引当金	2,400	2,440
役員退職慰労引当金	496	489
繰延税金負債	1,992	6
<b>負債合計</b>	34,994	39,546
<b>(純資産の部)</b>		
<b>株主資本</b>	29,297	31,378
資本金	10,488	10,644
資本剰余金	9,000	9,156
利益剰余金	9,968	11,754
自己株式	△ 161	△ 177
<b>評価・換算差額等</b>	4,317	1,403
その他有価証券評価差額金	4,317	1,403
<b>新株予約権</b>	8	34
<b>純資産合計</b>	33,623	32,816
<b>負債及び純資産合計</b>	68,618	72,362



## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
売上高	72,398	78,229
売上原価	58,556	63,377
売上総利益	13,841	14,851
販売費及び一般管理費	10,230	10,383
<b>営業利益</b>	3,610	4,468
<b>営業外収益</b>	321	455
受取利息及び配当金	155	210
その他	165	244
<b>営業外費用</b>	196	391
支払利息	84	138
その他	112	252
<b>経常利益</b>	3,735	4,532
<b>特別利益</b>	2	—
貸倒引当金戻入益	2	—
<b>特別損失</b>	576	315
固定資産除却損	421	314
投資有価証券評価損	53	0
本社移転費用	101	—
<b>税金等調整前当期純利益</b>	3,161	4,217
法人税、住民税及び事業税	1,379	1,597
法人税等調整額	△ 191	130
<b>当期純利益</b>	1,974	2,489

## 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位：百万円)

項 目	株 主 資 本					評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日残高	10,488	9,000	9,968	△ 161	29,297	4,317	4,317	8	33,623
<b>連結会計年度中の変動額</b>									
新株の発行	155	155			311				311
剰余金の配当			△ 653		△ 653				△ 653
当期純利益			2,489		2,489				2,489
自己株式の取得				△ 16	△ 16				△ 16
自己株式の処分		0		0	0				0
連結子会社の増加に伴う減少額			△ 50		△ 50				△ 50
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△ 2,914	△ 2,914	25	△ 2,889
<b>連結会計年度中の変動額合計</b>	155	155	1,785	△ 16	2,081	△ 2,914	△ 2,914	25	△ 807
平成20年3月31日残高	10,644	9,156	11,754	△ 177	31,378	1,403	1,403	34	32,816



# 単独財務諸表

## 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>		
<b>流動資産</b>	29,428	33,542
現金及び預金	3,508	3,412
受取手形	4,721	4,607
売掛金	12,011	12,628
有価証券	—	1,799
製品	4,096	4,060
原材料	1,292	1,042
仕掛品	604	839
貯蔵品	61	343
繰延税金資産	1,135	1,026
立替金	1,684	3,394
その他	312	388
貸倒引当金	△ 1	△ 1
<b>固定資産</b>	33,326	33,661
<b>有形固定資産</b>	16,769	18,920
建物	3,441	4,342
構築物	1,213	1,521
機械及び装置	7,668	9,169
船舶	0	0
車輛運搬具	20	14
工具器具備品	452	494
土地	1,949	2,050
建設仮勘定	2,023	1,327
<b>無形固定資産</b>	884	848
特許権	70	54
ソフトウェア	758	781
のれん	43	—
その他	13	12
<b>投資その他の資産</b>	15,672	13,892
投資有価証券	13,149	11,337
関係会社株式	1,460	1,460
関係会社出資金	—	12
長期貸付金	212	192
繰延税金資産	—	12
その他	849	877
貸倒引当金	△ 0	△ 0
<b>資産合計</b>	62,755	67,204

(単位：百万円)

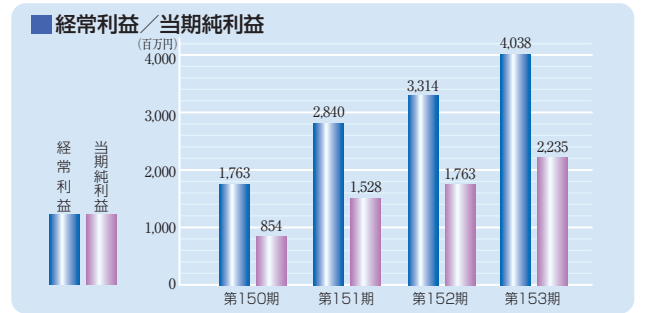
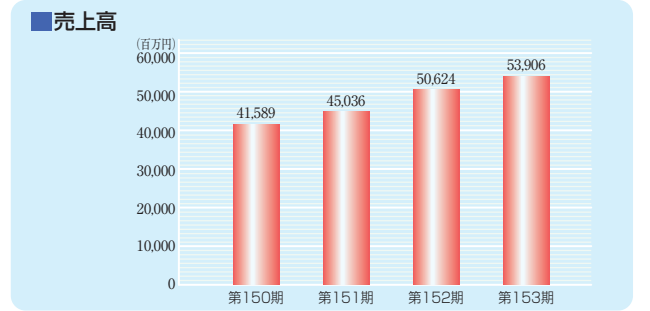
科 目	前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)
<b>(負債の部)</b>		
<b>流動負債</b>	19,505	19,541
支払手形	704	570
買掛金	9,744	10,227
短期借入金	1,980	1,780
1年以内返済予定の長期借入金	1,015	1,200
1年以内償還予定の社債	1,000	—
1年以内償還予定の新株予約権付社債	—	877
未払金	1,723	1,877
未払費用	1,474	1,209
未払法人税等	800	805
預り金	419	378
従業員預り金	641	604
その他	1	11
<b>固定負債</b>	10,257	15,651
社債	1,500	1,500
新株予約権付社債	1,170	7,000
長期借入金	2,790	4,290
退職給付引当金	2,360	2,393
役員退職慰労引当金	451	468
繰延税金負債	1,985	—
<b>負債合計</b>	29,762	35,193
<b>(純資産の部)</b>		
<b>株主資本</b>	28,704	30,582
<b>資本金</b>	10,488	10,644
<b>資本剰余金</b>	9,000	9,156
資本準備金	9,000	9,155
その他資本剰余金	0	0
<b>利益剰余金</b>	9,376	10,958
利益準備金	1,202	1,202
その他利益剰余金	8,174	9,756
固定資産圧縮積立金	403	403
別途積立金	5,114	5,114
繰越利益剰余金	2,655	4,238
<b>自己株式</b>	△ 161	△ 177
<b>評価・換算差額等</b>	4,279	1,394
その他有価証券評価差額金	4,279	1,394
<b>新株予約権</b>	8	34
<b>純資産合計</b>	32,992	32,010
<b>負債及び純資産合計</b>	62,755	67,204

## 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<b>売上高</b>	50,624	53,906
<b>売上原価</b>	38,932	41,467
<b>売上総利益</b>	11,691	12,439
<b>販売費及び一般管理費</b>	8,546	8,520
<b>営業利益</b>	3,144	3,918
<b>営業外収益</b>	350	458
受取利息及び配当金	188	235
その他	162	223
<b>営業外費用</b>	180	338
支払利息	70	126
その他	109	211
<b>経常利益</b>	3,314	4,038
<b>特別損失</b>	540	312
固定資産除却損	385	312
投資有価証券評価損	53	—
本社移転費用	101	—
<b>税引前当期純利益</b>	2,773	3,726
法人税、住民税及び事業税	1,219	1,376
法人税等調整額	△ 209	114
<b>当期純利益</b>	1,763	2,235

## 業績の推移 (単独)



## 株主資本等変動計算書

当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位：百万円)

項 目	株 主 資 本									評価・換算差額等			新株 予約権	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計			
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金							利益剰余金 合計
平成19年3月31日残高	10,488	9,000	0	9,000	1,202	403	5,114	2,655	9,376	△ 161	28,704	4,279	4,279	8	32,992
<b>事業年度中の変動額</b>															
新株の発行	155	155		155							311				311
剰余金の配当								△ 653	△ 653		△ 653				△ 653
当期純利益								2,235	2,235		2,235				2,235
自己株式の取得										△ 16	△ 16				△ 16
自己株式の処分				0	0					0	0				0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)												△ 2,884	△ 2,884	25	△ 2,859
<b>事業年度中の変動額合計</b>	155	155	0	155	—	—	—	1,582	1,582	△ 16	1,877	△ 2,884	△ 2,884	25	△ 981
平成20年3月31日残高	10,644	9,155	0	9,156	1,202	403	5,114	4,238	10,958	△ 177	30,582	1,394	1,394	34	32,010

株式の状況

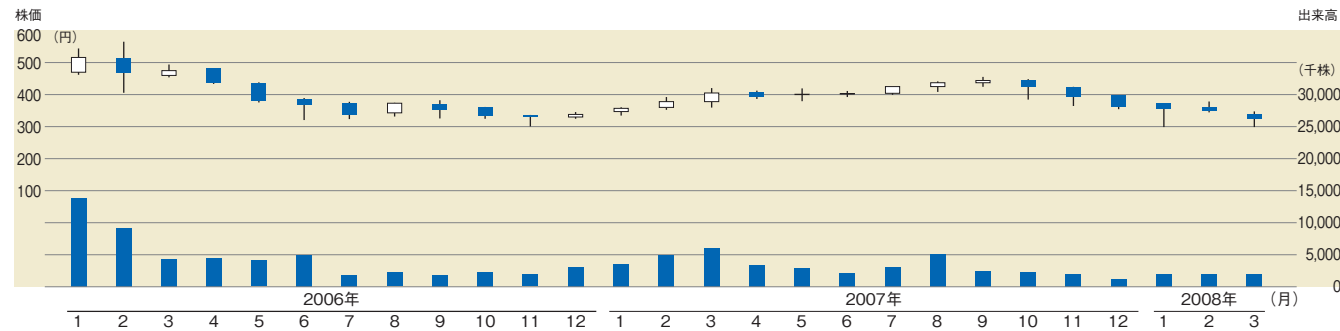
発行可能株式総数…………… 300,000,000株  
 発行済株式総数…………… 110,199,614株  
 株主数…………… 8,682名

大株主一覧(上位10名)

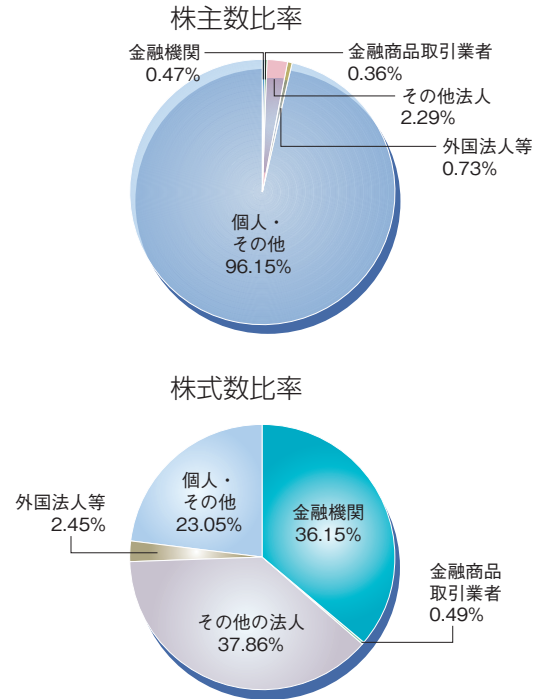
株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
株式会社ワイエムシイ	7,658	6.99
帝人株式会社	5,893	5.38
日本興亜損害保険株式会社	4,692	4.28
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,684	4.28
株式会社みずほコーポレート銀行	4,348	3.97
株式会社池田銀行	4,240	3.87
株式会社福岡銀行	3,813	3.48
株式会社伊予銀行	3,744	3.42
日本生命保険相互会社	3,542	3.23
旭化成ケミカルズ株式会社	2,933	2.68

(注) 出資比率は、発行済株式の総数から自己株式(767,953株)を控除して計算しております。

株価および出来高の推移



株主分布状況



(平成20年3月31日現在)

創 立……………大正 4年10月26日  
 資 本 金…………… 10,644,856,792円  
 連結従業員数…………… 718名

事業所

本 社  
 〒550-0011 大阪市西区阿波座 1丁目12番18号 ☎ (06) 6110-1560  
 東京支社  
 〒104-0033 東京都中央区新川 1丁目17番24号 ☎ (03) 3537-8741  
 研究所  
 〒660-0842 尼崎市大高洲町 9番地 ☎ (06) 6409-0791  
 小倉工場  
 〒803-0838 北九州市小倉北区高見台 8番 1号 ☎ (093) 561-6681  
 尼崎工場  
 〒660-0842 尼崎市大高洲町11番地 ☎ (06) 6409-1581  
 松山工場  
 〒791-8525 松山市北吉田町77番地 ☎ (089) 972-0131  
 水島工場  
 〒711-0934 倉敷市児島塩生字新浜2767番13号 ☎ (086) 475-0331  
 静岡工場  
 〒439-0031 菊川市加茂1110番11 ☎ (0537) 36-6781  
 デュッセルドルフ事務所  
 ドイツ連邦共和国デュッセルドルフ市インマーマン通り13 ☎ 49-211-353146  
 アメリカ事務所  
 アメリカ合衆国ニュージャージー州フォートリー市  
 2エグゼクティブドライブ スイート850 ☎ 1-201-292-1850  
 上海事務所  
 中華人民共和国上海市長寧区遵義路100号 ☎ 86-21-6237-1651 (虹橋上海城)

子会社等の状況

	会社名	設立年月	主要な事業内容
国内	ダイソーケミカル(株)	1956年 8月	化学工業薬品および機能化学品等の販売
	ダイソーエンジニアリング(株)	1975年 4月	各種化学プラントおよび環境保全設備の設計、施工、請負、技術指導
	(株)ジェイ・エム・アール	2001年 6月	使用済み蛍光灯の資源回収およびリサイクル事業
	DSウェルフーズ(株)	2006年 6月	健康食品の製造、加工販売
海外	岡山化成(株)	1968年11月	塩素、かせいソーダ、水素および誘導品の製造
	大曹化工貿易(上海)有限公司	2005年10月	機能化学品・電子材料等の輸出入
	台湾大曹化工股份有限公司	2006年 3月	機能化学品・電子材料等の輸出入
	DAISO Fine Chem USA, Inc.	2006年 4月	シリカゲルの販売、カラムの製造販売
	DAISO Fine Chem GmbH	2008年 1月	シリカゲル、医薬中間体の販売

取締役および監査役

(平成20年7月1日現在)

地 位	氏 名	担当または主な職業
代表取締役社長	佐 藤 存	
専務取締役	竹 尾 恒 行	物流部統括 経営企画室長
専務取締役	橋 本 明	研究開発本部担当 ファインケミカル事業部長 DSウェルフーズ代表取締役会長
常務取締役	山 下 光 一	購買部担当、人事本部長、生産技術本部長
常務取締役	上 出 修	化学品事業部長
常務取締役	今 里 嘉 彦	管理本部長 兼管理部長 兼法務部長
常務取締役	柴 野 美 知 朗	機能材事業部長 兼技術開発部長 海外事務所統括
常務取締役	辻 田 正 胤	ダイソーケミカル(株)代表取締役社長
取 締 役	古 川 喜 朗	研究開発本部長 兼研究所長 ファインケミカル事業部新製品開発部長
取 締 役	渡 邊 秀 明	研究開発本部副部長 兼知的財産部長
取 締 役	酒 井 貴 明	研究開発本部副部長 兼新事業推進室長
取 締 役	門 間 政 明	生産技術本部副部長 兼水島工場長
取 締 役	瀬 川 恭 史	生産技術本部生産技術部長
取 締 役	岩 堀 政 樹	化学品事業部副事業部長 東京支社長
取 締 役	阿 部 哲 生	(株)ジェイ・エム・アール代表取締役社長
常 勤 監 査 役	浅 岡 憲 之	
監 査 役	鵜 浦 勤 也	
監 査 役	富 田 英 孝	公認会計士
監 査 役	中 務 嗣 治 郎	弁護士